

まちづくり交付金 事後評価方法書

中地区

平成 19 年 4 月

兵庫県多可町

(このページは、提出の際には添付する必要はありません。)

目 次

(1) 成果の評価.....	2
1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況.....	2
2) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測.....	4
(2) 実施過程の評価.....	5
1) モニタリングの実施状況の確認.....	5
2) 住民参加プロセスの実施状況の確認.....	5
3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認.....	5
(3) 効果発現要因の整理.....	6
(4) 今後のまちづくり方策の作成.....	6
(5) 事後評価原案等の公表.....	6
(6) まちづくり交付金評価委員会の審議.....	6
(7) 有識者からの意見聴取.....	6
(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況.....	6

※ 記入にあたっての留意事項

方法書提出様式の記入にあたっては、下記の点に留意してください。

1. 事後評価ならびにフォローアップの作業が円滑かつ確実に進められるよう、事後評価に関わる各評価項目の計測又は確認の時期、主体、手法等を具体的に記載してください。
2. 記入項目の詳細や記入例については「方法書作成の手引き」を参照してください。
3. 数値及び文章は、適宜、欄（枠）を拡張するなどして記入してください。

(1) 成果の評価

1) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標 1: 歩行空間整備率

A: 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の 基準時点	都市再生整備計画作成時（平成16年4月）
②実施主体	建設課
③計測手法	計画区域内の中町東線他主要道路延長に対する歩行空間整備済み延長の割合。 歩行空間整備率＝歩行空間整備延長：計画区域内道路延長

B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期	平成19年8月31日
⑤実施主体	建設課
⑥データの 計測手法	事前評価時の「従前値」の計測方法と同一とした
⑦評価値の 求め方	計測時点では事業が完了しており、計測した値が評価基準日平成20年3月31日においても変動する可能性がないため、計測した数値をもって、確定した評価値とする。
⑧確定／見 込みの別	<input checked="" type="radio"/> 確定 <input type="radio"/> 見込み

C: フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップ の必要性	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
⑩計測時期	
⑪実施主体	
⑫計測手法	

指標 2: 歩行移動時間

A: 事前評価時の『従前値』の求め方

①従前値の 基準時点	都市再生整備計画作成時（平成16年4月）
②実施主体	建設課
③計測手法	町営住宅奥中団地の立地する中区西部ゾーンから防災拠点である町民ランドまでの歩行移動時間を求めた。 歩行移動時間＝道のり÷歩行速度 歩行速度を80m/分とする

B: 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方

④計測時期	平成19年8月31日
⑤実施主体	建設課
⑥データの 計測手法	事前評価時の「従前値」の計測方法と同一とした
⑦評価値の 求め方	計測時点では事業が完了しており、計測した値が評価基準日平成20年3月31日においても変動する可能性がないため、計測した数値をもって、確定した評価値とする。
⑧確定／見 込みの別	<input checked="" type="radio"/> 確定 <input type="radio"/> 見込み

C: フォローアップ時の『確定値』の求め方

⑨フォローアップ の必要性	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
⑩計測手法	

①実施主体	
②計測手法	

指標 3 :	建替町営住宅入居者平均年齢	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	都市再生整備計画作成時（平成16年4月）	
②実施主体	建設課	
③計測手法	町営住宅管理台帳により算出	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	平成19年8月31日	
⑤実施主体	住民生活課	
⑥データの計測手法	過去に建設した町営住宅の入居状況を参考に、当該団地の入居者数及び年齢を整理する。	
⑦評価値の求め方	計測時点では、効果が発現しているとは言えない状況であるため、過去の町営住宅の入居状況から入居者数及び年齢を推測し、評価（見込み値）とする。	
⑧確定／見込みの別	<input type="checkbox"/>	確定
	<input checked="" type="checkbox"/>	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	あり
	<input type="checkbox"/>	なし
⑩計測時期	交付終了後4ヶ月を経過した時点（平成20年7月31日）	
⑪実施主体	住民生活課	
⑫計測手法	町営住宅管理台帳により当該団地の入居者数及び年齢を整理する。	

指標 4 :	来訪者数	
A : 事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の基準時点	都市再生整備計画作成時（平成16年4月）	
②実施主体	県立余暇村公園管理事務所、教育委員会	
③計測手法	県立余暇村公園及び町立那珂ふれあい館への来訪者実態調査による	
B : 事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期	平成19年8月31日	
⑤実施主体	県立余暇村公園管理事務所、教育委員会	
⑥データの計測手法	平成19年4月1日から8月31日までの来訪者数と過去の来訪者数統計から整理する。	
⑦評価値の求め方	19年8月31日までの来訪者数と過去の来訪者数統計から平成20年3月31日時点の来訪者数を推計する。	
⑧確定／見込みの別	<input type="checkbox"/>	確定
	<input checked="" type="checkbox"/>	見込み
C : フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップの必要性	<input checked="" type="checkbox"/>	あり
	<input type="checkbox"/>	なし
⑩計測時期	平成20年3月31日	
⑪実施主体	県立余暇村公園管理事務所、教育委員会	
⑫計測手法	平成19年度の来訪者数	

(1) 成果の評価

2) その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

数値指標：		
記述理由		
A：事前評価時の『従前値』の求め方		
①従前値の 基準時点		
②実施主体		
③計測手法		
B：事後評価時のデータの計測方法と『評価値』の求め方		
④計測時期		
⑤実施主体		
⑥データの 計測手法		
⑦評価値の 求め方		
⑧確定／見 込みの別	確 定	
	見込み	
C：フォローアップ時の『確定値』の求め方		
⑨フォローアップ の必要性	あ り	
	な し	
⑩計測時期		
⑪実施主体		
⑫計測手法		

(2) 実施過程の評価

1) モニタリングの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

ア 都市再生整備計画に実施することを記載した

イ 都市再生整備計画に記載しなかった

ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

なし

C : 事後評価時の確認方法

①時 期

②確 認 先

③確認方法

2) 住民参加プロセスの実施状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

ア 都市再生整備計画に実施することを記載した

イ 都市再生整備計画に記載しなかった

ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

むらづくり協議会

C : 事後評価時の確認方法

①対 象 むらづくり協議会の実施状況について確認する

②時 期 交付最終年度 (平成19年8月10日時点)

③確 認 先 企画情報課 (むらづくり協議会)

④確認方法 むらづくり協議会の議事録等で住民参加プロセスの実行状況を確認する。

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

ア 都市再生整備計画に実施することを記載した

イ 都市再生整備計画に記載しなかった

ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

地域協議会

C : 事後評価時の確認方法

①対 象 地域協議会の実施状況について確認する

②時 期 交付最終年度 (平成19年8月10日時点)

③確 認 先 企画情報課 (地域協議会担当課)

④確認方法 地域協議会の議事録等で住民参加プロセスの実行状況を確認する。

3) 持続的なまちづくり体制の構築状況の確認

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

むらづくり協議会

C : 事後評価時の確認方法

- ①対 象 むらづくり協議会の実施状況について確認する
- ②時 期 交付最終年度 (平成19年8月10日時点)
- ③確 認 先 企画情報課 (むらづくり協議会)
- ④確認方法 むらづくり協議会の議事録等によりまちづくり体制の構築状況を確認する。

A : 都市再生整備計画への記載状況および実施状況・

- ア 都市再生整備計画に実施することを記載した
- イ 都市再生整備計画に記載しなかった
- ウ 都市再生整備計画に記載はないが実施した

B : 実施事項 (※Aで、アまたはウに該当する場合に記入、イの場合には「なし」と記入)・

地域協議会

C : 事後評価時の確認方法

- ①対 象 地域協議会の実施状況について確認する
- ②時 期 交付最終年度 (平成19年8月10日時点)
- ③確 認 先 企画情報課 (地域協議会担当課)
- ④確認方法 地域協議会の議事録等によりまちづくり体制の構築状況を確認する。

(3) 効果発現要因の整理

①時期	交付終了年度（平成19年9月～10月）
②実施主体	建設課（まちづくり交付金担当課）
③検討体制	建設課が主管課となり、本町のまちづくりに関わる課（企画情報課、住民生活課）による組織を設置（予定）

(4) 今後のまちづくり方策の作成

①時期	交付最終年度（平成19年10月～11月）
②実施主体	建設課（まちづくり交付金担当課）
③検討体制	前記の組織により方策を作成する（予定）

(5) 事後評価原案等の公表

	原案の公表	評価結果(最終)の公表
①時期	交付終了年度（平成19年11月）	交付終了年度（平成20年3月）
②実施主体	建設課（まちづくり交付金担当課）	建設課（まちづくり交付金担当課）
③公表方法	ホームページに併せ建設課窓口で閲覧予定である。公表期間は2週間の予定。	ホームページに併せ建設課窓口で閲覧予定である。公表期間はフォローアップ完了後1年間の予定。

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

①時期	交付終了年度（平成19年12月）
②実施主体	建設課（まちづくり交付金担当課）
③設置・運用方法	有識者、都市計画審議会のメンバーを中心にまちづくり交付金評価委員会を構成する（予定）。まちづくり交付金に限定し事業評価を行う。

(7) 有識者からの意見聴取

①聴取方法	ア■ 「効果発現要因の整理」「今後のまちづくり方策の作成」「まちづくり交付金評価委員会の審議」のいずれかにおいて有識者が参画し、意見を聴取する イ□ ア以外のその他の機会において、有識者から適宜意見を聴取する （実施時期・方法： ） ウ□ 有識者からの意見聴取は実施しない
-------	---

(8) 事後評価に必要な経費に関わる予算措置の状況

①予算措置の状況	ア□ 費用は発生しない イ□ 費用は発生するが、予算措置を講じている ウ□ 費用は発生するが、予算措置は講じていない エ■ その他（6月議会で補正予算を計上する）
----------	--

都道府県名	兵庫県
市町村名	多可町
地区名	中地区
計画期間	平成16年度～平成19年度
作成者	部署 建設課
	役職 課長補佐
	氏名 藤原照明
連絡先	TEL 0795-30-0855
	FAX 0795-32-4970
	E-mail kensetu@takacho.jp